



アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 無線グループ (AWG) 第27回会合 (2021年3月22日-30日) 報告

総務省 総合通信基盤局 電波部 電波政策課 国際周波数政策室

1. はじめに

APT無線グループ (AWG: APT Wireless Group) は、前身のAPT無線フォーラム (AWF) を発展的に再編成し設立されたアジア・太平洋地域における国際会議である。AWGは同地域の新しい無線アプリケーションの普及促進、周波数や無線システムの調和の検討等を目的として、年2回程度開催されている。

AWGは、図のとおり、WG SPEC (周波数に係るワーキンググループ)、WG TECH (技術に係るワーキンググループ) 及びWG S&A (サービスとアプリケーションに係るワーキンググループ) で構成され、それぞれのワーキンググループには個別議題の検討を行うSub WG (サブワーキンググループ) 及びTG (タスクグループ) が設置されている。なお、TG FWSが、今会合でFWS/GBRSに改称された。

AWG第27回会合 (AWG-27) は、2021年3月22日~30日の日程でVirtual meeting形式で開催された。今会合ではAPT域内の約30か国・地域の政府、無線通信関係機関、民間企業等から約530名 (うち日本からは67名) が参加し、99件の入力文書の審議が行われ、18件の出力文書 (うち勧告草案1件、新報告が2件、報告改訂が1件) が作成された。なお、会議の進行に際してはミーティングルームを3つに分け、同時並行で各グループでの審議が行われた。

また、開会及び閉会では、2020年末にAPT事務総長に就任した近藤勝則氏から挨拶があった。

2. 主な結果概要

今会合の主な議題の結果は以下のとおりである。

①AWGの今後の活動

AWGの再編について、前回会合後からCG (Correspondence Group) で議論が行われ、その結果を基に今会合においても議論が行われたが、日本及び韓国がWGをシステム単位で再編する案を支持する一方、中国が現状の構成を支持しており、合意に至らなかった。

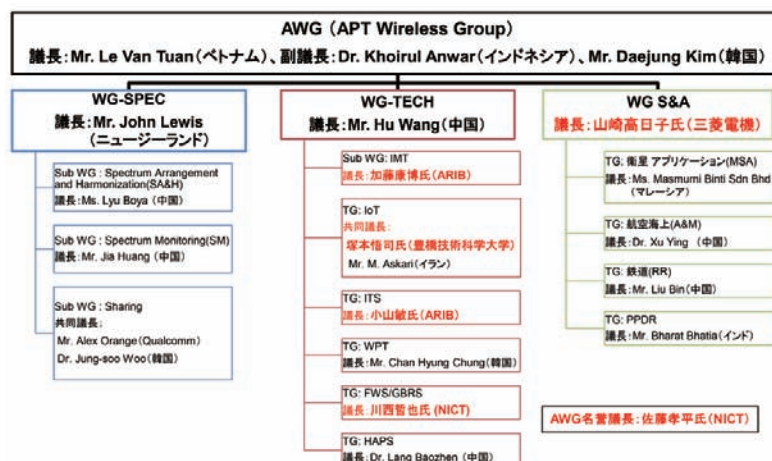
また、AWG再編の継続議論、Focus of AWG work (今会合でMaster Planから改称) の草案の完成及びAPT文書公開ポリシーについて議論するために、CGの設置が承認された。

②高度道路通信システム (ITS)

APT地域におけるミリ波帯ITSアプリケーションの検討が、2018年4月のAWG-23から開始されている。今会合には、我が国から、60GHz帯無線LANの国際標準規格IEEE 802.11ay、11bdの作業状況や他システムとの共用条件、日本の制度化状況などを、周波数ひっ迫対策のための技術試験事務の結果等を基に入力した。会合の結果、日本の入力反映された作業文書が取りまとめられた。AWG-30での完成を目指して、APT加盟国に引き続き会合への寄与文書の入力が促された。

③International Mobile Telecommunications (IMT)

1427-1518MHz帯について、WRC-15でIMTに特定され



■ 図. AWGの検討体制

たことを受け、APT地域における当該周波数の調和的利用のための配置・アレンジメント（FDD、TDD等）の検討が、2016年9月のAWG-20から行われている。前回会合では、サモア等からIMTとMSSとの共用検討がITU-Rで実施中であるためAPT報告の完成を急ぐ必要はないとの意見があり、予定されていた前回会合での完成が見送られた経緯があるが、今会合でも合意に至らず、次回会合での完成を目指すことになった。

2.1GHz帯について、ベトナムから周波数配置に関する検討開始の提案があり、次回会合で議論を継続することとなった。

2GHz帯における地上系IMTと衛星系IMT間の共存のための技術運用施策に関する新報告案については、地上系IMTを推進する国（日本、韓国、ベトナム）と衛星系IMTを推進する国・機関（中国、Inmarsat）との間で意見が対立したためまともならず、次回会合で議論を継続することとなった。

APT地域の携帯電話事業者により使用される周波数や技術（BWA、LTE、5Gなど）等を取りまとめたAPT報告第15が、2019年7月のAWG-25で改訂された（第6版）。その後、我が国において、ローカル5Gへの周波数（ミリ波帯、サブ6帯）の割当てや、4G等で使用される周波数の5G化を行ったことなどを踏まえ、今会合に、日本の状況の更新情報を提供する寄与文書を入力した。審議の結果、我が国を含む15か国の状況が反映され、今会合でAPT報告第15（第7版）として改訂された。

④高高度プラットフォーム（HAPS）

「APT諸国における固定業務としてのHAPS利用の現状及び将来計画に関する新APT報告」について、我が国から本報告に関する質問票への回答を寄与文書として入力するとともに、本報告の策定に向けた議論に寄与した結果、作業文書が更新された。

⑤固定無線システム／地上系無線標定システム（FWS/GBRS）

我が国からの提案により作成が開始された「風によるFWSリンク特性劣化のモデルに関する新APT [勧告/報告]」の作業文書について、我が国からの提案及びETSI（欧州電気通信標準化機構）から提供された情報を基に作業文書が更新された。

前回会合において我が国からの提案により作成が開始された「252-296GHzのポイント・ツー・ポイント無線通信システムに関する新APT報告」及び「275-1000GHzの

ウォークスルーイメージングシステムに関する新APT報告」の作業文書について、技術運用特性、動向等を我が国が入力した結果、作業文書が更新された。

⑥空間伝送型ワイヤレス電力伝送システム（BEAM WPT）

2018年4月のAWG-23から議論されているBEAM WPTに関する新APT報告の作成に向けて、我が国から情報通信審議会答申（2020年7月）の空間伝送型WPTに係る技術的条件等を反映すべく寄与文書を入力した。韓国、インドネシアからのアプリの追加や標準化動向等の入力とともに、日本からの入力が作業文書に反映された。今後、韓国等による共用検討の追記等が期待されており、次回会合にて引き続き更新が予定されている。

併せて、日本から提案したワークショップ開催について、実施内容・体制等を踏まえた議論が行われる見込みである。

⑦航空及び海上

日本及びインドネシアより、携帯電話網を用いて動作する無人航空機システム（UAS）の運用に関するAPT報告草案に向けた作業文書の修正提案が入力され、審議された。具体的には日本からは我が国における関連技術の研究開発事例、インドネシアからは同国におけるUAS制度化状況やユースケース案などが入力され、各入力文書に基づいた統合文書が作成された。同統合文書は継続議論のために次回会合に持ち越されることとなった。

⑧衛星アプリケーション（MSA）

前回会合において我が国からの提案により作成が開始された「衛星技術を使った産業用IoTアプリケーションの発展に関する新APT報告草案に向けた作業文書」のうち、今会合では、衛星技術を使った産業用IoTアプリケーションの開発に関する章に関して、前回会合時に我が国から入力した文書について議論が行われたものの、韓国と合意しなかったため、Editor's noteとして「本章の記載内容は合意しなかったため、適切な別文書への移動も含め、次回会合にてさらに議論する」と記載することとし、原文の維持となった。

3. 次回会合について

AWG第28回会合（AWG-28）は、2021年9月にVirtual meeting形式で開催予定である。

今後のAWG会合においても日本が積極的に議論を主導するとともに、アジア・太平洋地域との連携をより一層強固なものとし、同地域の無線通信の発展に貢献してまいりたい。